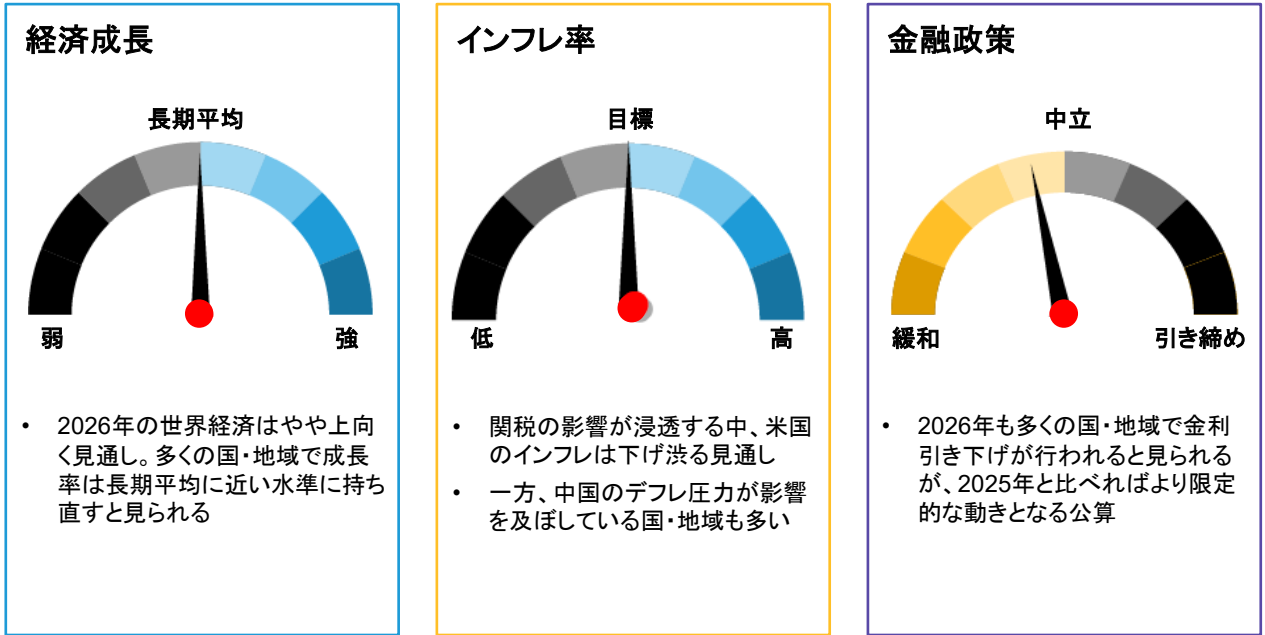


世界景気バロメーター

2026年1-3月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.9	2.0	3.0	2.5	3.63	2.63	4.00	3.75

2025年12月31日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 2025年の年末にかけては政府機関閉鎖の影響で米国の景気判断は困難であったが、政府機関再開後に発表された経済指標を見る限り、大きな変化は生じていない。製造業の弱さを人口知能(AI)関連などのテクノロジー投資の強さが相殺し、経済は緩やかなプラス成長を維持している
- 2026年もテクノロジー投資は成長を支える見通しだが、AI投資が奏功しなかったり失速した場合は、経済にとっても金融市場にとっても大きなリスク要因となり得る
- 労働需要は低下しているが、移民規制の強化によって労働力の供給も低下しているため、一定の均衡が保たれている。企業による雇用は減速しているものの、解雇の増加には至っていないため、家計所得は安定的で緩やかな経済成長に寄与している。AIの普及は労働市場の軟化要因となり得る
- インフレ率は米連邦準備制度理事会(FRB)の目標を上回る水準で高止まりしている。しかし、関税の影響が一巡すれば住宅価格の鈍化がインフレ率全体を押し下げると見られ、FRBによる利下げは、2025年末ほどのペースではないものの継続される可能性が高い

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.4	1.1	2.1	1.8	2.00	1.75	2.80	2.65	1.17	1.18

2025年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- ユーロ圏経済は底堅く推移しているが、国によりまちまち。アイルランドとスペインを除く各国の景気は見た目より弱い
- 2026年の域内経済はドイツの財政支出拡大などにけん引されて上向くと見られるが、潜在成長率を下回る見通し
- インフレ率は欧州中央銀行(ECB)の目標水準近辺で安定しているが、ユーロ高や米国の関税政策を受けた中国からの輸入拡大などにより、中期的な下振れリスクが高まっている。ECBの政策金利は中立的な領域に達しており、ABではもう1回利下げがあり得ると見ているものの、利下げ終了の可能性も高い

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.0	1.0	2.8	2.2	0.50	0.75	2.00	2.25	157	150

2025年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 長年にわたったデフレを受け、日本では尚早な引き締めへの警戒感が強い。しかし、足元のインフレや円安は緩やかな利上げの継続を示唆している。ABでは2026年も小幅な追加利上げの可能性があると見ており、為替レートが重要な要因になると予想している
- 高市政権が成長志向の積極財政を掲げる中、日銀がそれに逆行する政策を取れるのかは議論の余地がある

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.5	3.6	6.6	5.9	9.59	8.34	8.69	8.36
中国	4.5	4.3	0.5	1.0	1.00	1.25	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	5.0	5.1	2.0	3.0	4.15	4.13	5.19	5.36
ラテンアメリカ	1.7	2.0	7.2	5.6	12.77	11.02	9.82	9.45
EEMEA*	2.0	2.2	13.9	10.4	18.29	14.69	9.54	8.47

2025年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所: AB

- 2026年の新興国経済は、低金利に支えられた内需や健全な対外収支などを背景に底堅く推移すると見られ、成長率は先進国を上回る見通し
- 2025年の米ドル安により新興国市場の割安度はやや低下したが、2026年は米ドルの構造的な下落圧力が強まる可能性がある
- 中国経済は引き続き低迷しているが、大きな混乱は生じていないため他の新興国への影響は限定的なものとなっている
- 米国との通商問題を巡る不透明感が残る中、中国の政策当局は大きな政策変更に対し消極的に見える。不動産セクターの不振は引き続き投資や消費者心理に悪影響を及ぼしている



その他通貨

	2025年予	2026年予
米ドル／中国人民元	7.05	7.20
米ドル／英ポンド	1.35	1.30
米ドル／豪ドル	0.68	0.70

2025年12月31日現在。ABIによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

